



小規模事業者持続化補助金 (事業主体：中小企業庁)

小規模事業者持続化補助金（通称：持続化補助金）は、小規模事業者が直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃金引上げ、インボイス導入等）等に対応するため、経営計画を作成し、それらに基づいて行う販路開拓の取組み等の経費の一部を補助するものです。この制度は、商工会、商工会議所のサポートを受けながら経営計画書、補助事業計画書を作成し、審査を経て採択が決定された後、所定の補助が受けられます。

申請類型	補助上限額	補助率
通常枠	50万円	2/3 成長・分配強化枠の 一部の類型において、 赤字事業者は3/4
成長・分配強化枠 賃上げや事業規模拡大の取組	200万円	
新陳代謝枠 創業や後継ぎ候補者の新たな取組		

補助対象者

小規模事業者

最新の公募→
情報はこちら



補助対象経費

店舗改装、広告掲載、展示会出展費用など

申請締切 (当日消印有効)

- 第12回：令和5年6月1日（木）
- 第13回：令和5年9月7日（木）
- 第14回：令和5年12月ごろ
- 第15回：令和6年3月ごろ

【インボイス特例】

インボイス発行事業者に転換する免税事業者は補助上限額を一律50万円上乘せ

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 (事業主体：中小企業庁)

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（通称：ものづくり補助金）は中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資が支援される制度です。

申請類型	補助上限額 ^{※1}	補助率
通常枠	750万円～1,250万円	1/2 ^{※3}
回復型賃上げ・雇用拡大枠 ^{※2}		2/3
デジタル枠		
グリーン枠	1,000万円～4,000万円（温室効果ガス排出削減取組に応じて3段階の上限を設定）	1/2 ^{※4}
グローバル市場開拓枠	3,000万円（海外市場開拓（JAPANブランド）類型では、ブランディング・プロモーション等に係る経費も対象化）	

補助対象者

以下を満たす3～5年の事業計画の策定及び実行する中小企業等

- ・付加価値額 +3%以上/年
- ・給与支給総額 +1.5%以上/年
- ・事業場内最低賃金 ≥ 地域別最低賃金 + 30円

最新の公募→
情報はこちら



※1…従業員規模により異なる。大規模な賃上げをする事業者は最大1,000万円の補助上限を上乘せ（回復賃上げ・雇用拡大枠などを除く）

※2…前年度の事業年度の課税所得がゼロ以下かつ常時使用する従業員がいる事業所が対象

※3…小規模事業者・再生事業者は2/3 ※4…小規模事業者は2/3

事業再構築補助金 (事業主体：中小企業庁)

長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰等により、事業環境が厳しさを増す中、中小企業等が行う、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応した、感染症等の危機に強い事業への大胆な事業再構築の取組が支援されます。

申請類型	補助上限額※1	補助率
成長枠※2	2,000万円～7,000万円	中小1/2 中堅1/3
グリーン成長枠※2	●エントリー 中小：4,000万円～8,000万円 中堅：1億円 ●スタンダード 中小：1億円、中堅：1.5億円	
産業構造転換枠	2,000万円～7,000万円 廃業を伴う場合2,000万円上乗せ	中小2/3 中堅1/2
サプライチェーン強靱化枠	5億円	中小1/2 中堅1/3
物価高騰対策・回復再生応援枠	1,000万円～3,000万円	中小2/3 (一部3/4) 中堅1/2 (一部2/3)
最低賃金枠	500万円～1,500万円	中小3/4 中堅2/3

※1…補助下限額は100万円。一部類型は従業員規模により異なる。

※2…補助事業終了後3～5年で中小・中堅企業等から中堅・大企業等へと規模拡大する事業者の上限上乗せ
継続的な賃金引上げ及び従業員の増加に取り組む事業者の上限上乗せ
補助事業期間内に賃上げ要件を達成した場合、補助率を中小2/3、中堅1/2に引上げ

対象要件

- ①事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組むこと
- ②補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3～5% (申請類型により異なる) 以上増加等

補助対象経費

建物費、機械装置・システム構築費、研修費、廃業費等 (一部の経費には制限あり)

最新の公募→
情報はこちら



IT導入補助金 (事業主体：中小企業庁)

中小企業等が行うバックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツールの導入が支援される制度です。

申請類型	補助対象経費	補助上限額	補助率
通常枠	ITツール	5～450万円	1/2
デジタル化基盤導入枠	ITツール (会計ソフト、受発注システム、決済ソフト等)	下限無し ～50万円	3/4
		50～350万円	2/3
	PC・タブレット等	10万円	1/2
レジ・券売機等	20万円		
セキュリティ対策推進枠	サイバーセキュリティサービス利用料	5～100万円	1/2

事業継続支援事業 (事業主体：兵庫県)

事業承継を躊躇する中小企業を後押しするため、事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の円滑な事業承継を支援されます。

補助対象経費	補助上限額※1	補助率
店舗賃借料※2	100万円 (最大3年間)	1/2
広報費・事務費	100万円 (最大3年間)	
建物改修費	200万円 (初年度のみ)	
設備導入費		

※1…単年度上限 ※2…第三者承継のみ対象

申請締切 (当日消印有効)

最新の公募→
情報はこちら

令和5年4月28日(金)



中小企業新事業展開応援事業 (事業主体：兵庫県)

新型コロナウイルス感染症の影響下で、県内中小企業者が経営力強化のため、コロナ禍や原油・原材料価格高騰の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築 (業態やサービス提供方法等の変更や追加) や生産現場を外部に公開したり、来場者に体験してもらう等の「オープンファクトリー」に関する取組みに対して支援される制度です。

申請類型	補助対象事業	補助金額
オープンファクトリー枠	省エネ設備導入によるビジネスモデルの再構築や新たな事業展開に係る取組み	35万円～75万円 補助対象経費の額に応じて3段階で設定
省エネ特別枠	オープンファクトリーを活用したビジネスモデルの再構築や新事業展開に係る取組み	

申請締切 (必着)

第1期：令和5年4月17日(月)
第2期：令和5年7月26日(水)

最新の公募→
情報はこちら



※このチラシは令和5年4月1日現在の情報に基づき作成しています。詳しくは各公募要領をご覧ください。